



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部副部長 (氏名) 中島 敦

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	281,615	△12.7	41,391	48.0	37,817	83.3
24年3月期第3四半期	322,583	△10.7	27,958	△34.7	20,630	△67.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 43,158百万円 (53.4%) 24年3月期第3四半期 28,142百万円 (△25.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	14.24	—
24年3月期第3四半期	7.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期第3四半期	9,113,787	664,897	6.6	11.89
24年3月期	8,609,672	627,657	6.6	10.27

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 601,891百万円 24年3月期 564,425百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号、平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年5月8日に公表の連結当期純利益510億円、単体当期純利益220億円、及び同年11月8日に公表の連結経常利益560億円で据え置きます。詳細は添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	2,750,346,891 株	24年3月期	2,750,346,891 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	96,427,644 株	24年3月期	96,427,644 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	2,653,919,247 株	24年3月期3Q	2,653,919,247 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(注)24年3月期第3四半期及び25年3月期第3四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)において、国内景気は、長引く円高やデフレの影響を受けながらも、中途までは穏やかな回復基調にありましたが、その後、欧州債務問題の長期化、世界景気の減速等により、次第に弱い動きを見せるようになりました。しかしながら、年末あたりから一部に下げ止まりの兆しもみられ、今後は、復興需要の継続的な顕在化、輸出状況の改善、経済対策の効果等により再び回復に向かうことが期待されますが、海外経済環境を巡る不確実性は依然として高く、国内の厳しい雇用・所得環境等も踏まえれば、当面は厳しい局面が続くおそれもあり、景気が下押しされる懸念は払拭されておられません。

このような状況にあつて、12月の衆議院選挙を経て発足した安倍新政権は、デフレ脱却、円高是正、経済再生に向け、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民需を喚起する成長戦略の策定等に迅速に取り組む意向であり、今後、新政権の実行力が試されることとなります。また、日本銀行は、4月、9月、10月、12月、さらに年明けの1月と、順次金融緩和の拡大を図ってきましたが、今後、政府との共同声明に基づき、2%の物価上昇率目標の実現に向けて、基本的にはより積極的な金融政策の実行・運営がなされるものと見られております。

こうした中、為替相場については、欧州債務問題や世界経済の減速を背景として円高傾向が続いておりましたが、新政権が標榜する大胆な金融緩和や円高是正に対する思惑もあつて、年末に向けて円安の流れが強まったことから、12月末には米ドル円で約86円(3月末比約4円の円安)、ユーロ円で約114円(同比約4円の円安)となり、さらに年明け以降も円高是正の流れが続いております。次に国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、3月末には約1%であったものが、安全資産としての日本国債への資金流入や一層の金融緩和に対する思惑から約0.7%にまで低下しましたが、12月後半には株価の上昇に伴う資金移動等により、0.8%前後で推移しました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。最後に日経平均株価については、期中、リスク回避の動きが強まって低迷する局面が長く続きましたが、特に11月の衆議院解散付近から上昇に向かい、12月末の終値は1万395円18銭(3月末比約310円の上昇)となりました。

[事業の経過及び成果]

当行は、平成23年3月期から平成25年3月期までを対象期間として中期経営計画を策定しております。同計画は「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを基本コンセプトとしており、現在、この実現に向け、業務に邁進しております。各ビジネス分野における業務の取り組み状況は以下の通りです。

(法人業務)

当行グループは、法人のお客さまに関する業務について、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

当行は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまの有する多様なニーズに最適なソリューションの提供に努めております。

平成24年3月より、技術や事業モデル等において潜在的な成長力を有する企業及び新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業等を注力分野として、経営課題への多面的なソリューション提供を通じた成長産業の支援・育成を新たな戦略業務として打ち出し、法人部門が組織的に推進しております。既に具体的な案件に着手しており、近時では、福島県において、未上場企業をはじめとする成長産業育成のために組成された「ふくしま成長産業育成ファンド」に対して共同で投資しており、同ファンドにおいては既に第1号投資案件が実行されました。また、製造業を営む未上場企業のイノベーションの創出と活性化を促進すべく設立された「DCIハイテク製造業成長支援ファンド」に共同で出資いたしました。さらに、お客さまのアジア進出業務の支援業務についても、地場金融機関との業務提携等も活用して、注力しております。

また、引き続き、新規貸出先の開拓、金融機関のお客さま向けの運用商品その他の商品・サービス提供に注力するとともに、

当行の独自性を活かしたヘルスケアファイナンスや企業再生ビジネスも積極的に取り組んでおります。このうち、ヘルスケアファイナンスでは、証券会社2社と共同で、個人投資家を対象に、ヘルスケア施設を運用対象資産とする不動産私募ファンドを国内で初めて組成しており、今後、ヘルスケアREIT創設を見据えたシリーズ化による展開も検討してまいります。さらに、不動産ファイナンス、企業買収ファイナンス等のスペシャルティファイナンス、アドバイザー、クレジットトレーディング、金融市場関連業務についても継続的に強化・推進しております。このうち、不動産ファイナンスにおいて、震災からの復興促進に寄与すべく、宮城県内において、主に震災復興従事者向けの中長期滞在型宿泊施設建設プロジェクトに対するノンリコースローンを、地銀2行とともに提供いたしました。

なお、自己勘定取引等により積み上がったノンコア資産の削減にも従来同様尽力しております。

また、法人部門傘下の昭和リース株式会社においては、引き続き、従来からの主力業務の推進はもとより、新規ビジネスの開拓・促進、他社との提携等を通じて、顧客基盤のさらなる拡充と収益力の向上に努めております。

12月14日に、当行子会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社は、投資一任業務における投資対象資産の買付価格に関するデューデリジェンス態勢が不十分であり、善管注意義務違反があったとして、金融庁より業務改善命令を受けました。当行は、これを厳粛に受け止め、再発防止に努めるとともに、グループにおける法令遵守の一層の徹底、内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。

(個人業務)

当行グループは、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

リテールバンキング業務については、引き続きお客さまのニーズに適合した幅広い金融商品やサービスの提供に努めました。預金においては、まず、11月22日から翌年1月31日にかけて「冬の円定期キャンペーン」を実施しており、お客さまからご好評いただいております。さらに、2週間満期預金、外貨預金について積極的に推進しており、加えて、円建て仕組み預金について、一時募集・販売を停止しておりましたが、12月17日より、新規の預け入れ分から預金保険の保護の対象範囲を変更して募集・販売を再開いたしました。また、投信、定額年金保険をはじめとした保険商品等の、その他の運用商品においても、引き続き拡販を図りました。一方、住宅ローンにおいては、ユニークな商品特性を有する「パワースマート住宅ローン」がお客さまに高い評価を受け、順調に残高を積み上げており、さらに同商品に係り、お客さまのライフスタイルの変化に、より柔軟に対応すべく、月々の返済金額をコントロールできるサービス「コントロール返済」と、所定の要介護状態に備える保険「安心保障付団信」を付加した「安心パック」の取り扱いを開始し、更なる需要取り込みを図っております。加えて、定期的な資産運用セミナーの開催、ウェブサイト、フェイスブックやツイッター等も活用しての情報提供サービスの拡充等にも注力しました。これらの施策が高い評価を受けていることもあり、個人のお客さまからの預金は各ビジネスの積極的な展開に十分な水準で推移しており、当行の安定的な資金調達確立にも大いに貢献しております。

コンシューマーファイナンス業務については、依然として改正貸金業法等の影響はあるものの、その度合いは弱まる傾向にあり、市場回復に向けた動きが明確になりつつある中であって、グループを挙げて、引き続き経営の合理化・効率化に取り組むとともに、積極的な業務展開を図っております。

当行は、平成23年10月より、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)から事業の一部を譲り受けて「新生銀行カードローン レイク」ブランドによる銀行本体での個人向け無担保ローン事業を開始し、現時点まで順調な立ち上がりを見せております。今後とも、これまでの約1年間に得た実績や知見等を活かしつつ、さらに同事業を拡充してまいります。主な子会社について申し上げますと、株式会社アプラスフィナンシャルにおいては、引き続き、ショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業、個人ローン及び債権回収業務等につき、他社との提携も推進しながら、積極的に取り組ん

であります。また、新生フィナンシャルにおいては、既存のお客さまへのサービス継続とともに、「新生銀行カードローン レイク」及び地銀等と提携しての個人向け無担保ローンにかかる信用保証業務の拡大に努めております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(以下「当第3四半期」)は、過年度の業績下振れリスクを払拭する措置により非経常的な要因が業績に与える影響が限定的となる中、顧客基盤の拡充、収益力の安定・向上に向けて引き続き積極的に業務を推進した結果、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間(以下「前年同期」)を大きく上回り、当連結会計年度における当期純利益の目標達成に向けて着実に進捗いたしました。

当第3四半期の経常収益は2,816億円(前年同期比409億円減少)、経常費用は2,402億円(同比544億円減少)、経常利益は413億円(同比134億円増加)となりました。

資金利益は、コンシューマーファイナンス業務における貸出金残高の減少及びノンコア資産の圧縮等により、前年同期に比べて減少いたしました。一方、非資金利益(ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)については、非経常的な要因による影響が限定的となる中であって、引き続きお客さまのニーズに即した商品・サービスの提供に積極的に取り組むとともに、ALM業務での国債売却益の増加もあって、着実に利益を計上しており、非資金利益と保有株式関連のネットの損益を合計しても、ノンコア資産である外国株式の売却益を計上した前第3四半期と概ね同水準となりました。次に、人件費、物件費といった経費については、業務基盤の拡充と業務効率化のバランスをとりながら、メリハリをつけた運営を行っており、前年同期とほぼ同水準となりました。また、与信関連費用については、貸出残高合計が増加し、また不動産ファイナンス等で貸倒引当金の追加計上を行ったものの、ノンコア資産の継続的な圧縮や与信管理強化が奏効して、従来のような大口の追加引当はなく、さらにコンシューマーファイナンス業務における貸出金の減少や債権の良質化等もあって、前年同期に比べて改善いたしました。

また、特別損益はネットで6億円の損失となり、さらに法人税等合計2億円(損)、少数株主利益26億円(損)を計上いたしました。この結果、当第3四半期の連結四半期純利益は378億円(前年同期比171億円増加)となり、前年同期を大きく上回り、中期経営計画及び通期業績予想で掲げる当期純利益510億円の達成に向けて着実に進捗いたしました。

セグメント別では、法人部門は、引き続き顧客基盤の拡充と収益力の安定化・向上に向けて積極的に取り組み、今までのリスク削減努力や与信管理の徹底により与信関連費用が減少した結果、堅調な業績となりました。

金融市場部門は、顧客基盤拡充に向けた弛まぬ営業努力、お客さまのニーズに適合した商品・サービスの提供推進等の結果、着実に利益を積み上げ、業績は前年同期から改善いたしました。

個人部門においては、まずリテールバンキング本部は、市中金利の低下による預金にかかる資金利益の減少等、厳しい状況にあって、顧客ニーズに合った商品の提供推進、継続的な効率化・合理化努力の結果、引き続き黒字を計上しました。

次に、コンシューマーファイナンス本部は、引き続き同本部傘下の子会社における貸出金の減少により資金利益が減少したものの、「新生銀行カードローン レイク」において順調に貸出金が増加したことから、減少ペースは緩やかになってきております。また、与信管理・回収体制の強化、いわゆる総量規制も影響しての債権良質化等により、与信関連費用の発生は抑制されており、さらに、継続的な業務の効率化も奏効して、順調に利益を計上いたしました。

また、「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリー本部における国債売却益の増加等により、業績は前年同期に比べて改善いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態については、総資産は9兆1,137億円(前連結会計年度末比5,041億円増加)、純

資産は6,648億円（同比372億円増加）となりました。

主要な勘定残高については、貸出金は、住宅ローンの順調な増加、法人向け貸出業務の積極的推進、立ち上がり順調な「新生銀行カードローン レイク」を含めたコンシューマーファイナンス業務における減少ペース緩和により、4兆2,701億円（同比1,333億円増加）となりました。次に、有価証券は2兆1,683億円（同比2,948億円増加）となり、このうち国債残高は1兆5,964億円（同比3,112億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆4,293億円（同比669億円増加）となり、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さま向け預金を中心に、各業務の積極的な推進に十分な水準を維持しております。また、債券・社債は4,446億円（同比183億円減少）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第3四半期期末は2,694億円（前事業年度末は2,959億円）、不良債権比率は6.01%（前事業年度末は6.66%）と、いずれも改善いたしました。

銀行法に基づく連結自己資本比率（国内基準）及びTier1比率は、当第3四半期末において順に11.89%、10.04%となっており、いずれも前連結会計年度末を上回りました。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想については、当第3四半期までの業績や今後の見通し等を踏まえて、平成24年5月8日に公表の連結当期純利益510億円、単体当期純利益220億円、及び同年11月8日に公表の連結経常利益560億円で据置きとさせていただきます。

平成25年3月期の業績予想

（単位：億円）

	平成25年3月期 （予想）	平成24年3月期 （実績）
【連結】		
経常利益	560	167
当期純利益	510	64
1株当たり当期純利益	19円21銭	2円42銭
【単体】		
実質業務純益	350	321
当期純利益	220	138

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	413,721	460,203
コールローン及び買入手形	15,745	—
買現先勘定	18,362	58,510
債券貸借取引支払保証金	114,080	55,659
買入金銭債権	130,943	122,825
特定取引資産	202,675	312,995
金銭の信託	267,628	249,704
有価証券	1,873,493	2,168,342
貸出金	4,136,827	4,270,130
外国為替	18,896	26,629
リース債権及びリース投資資産	197,432	196,487
その他資産	686,716	707,070
有形固定資産	54,131	54,780
無形固定資産	81,053	70,652
債券繰延資産	135	103
繰延税金資産	15,834	16,075
支払承諾見返	562,624	514,586
貸倒引当金	△180,633	△170,970
資産の部合計	8,609,672	9,113,787
負債の部		
預金	5,184,326	5,213,424
譲渡性預金	178,084	215,912
債券	294,139	272,165
コールマネー及び売渡手形	210,163	143,086
売現先勘定	—	8,635
債券貸借取引受入担保金	148,590	335,258
特定取引負債	176,044	244,350
借入金	476,731	617,249
外国為替	11	95
短期社債	50,700	66,800
社債	168,797	172,457
その他負債	465,698	594,274
賞与引当金	7,262	4,720
役員賞与引当金	40	34
退職給付引当金	7,027	7,275
役員退職慰労引当金	231	228
利息返還損失引当金	50,913	38,059
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	626	274
支払承諾	562,624	514,586
負債の部合計	7,982,014	8,448,890

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	58,863	94,026
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	577,970	613,133
その他有価証券評価差額金	△674	△488
繰延ヘッジ損益	△11,754	△11,415
為替換算調整勘定	△1,117	660
その他の包括利益累計額合計	△13,545	△11,242
新株予約権	1,354	1,238
少数株主持分	61,877	61,767
純資産の部合計	627,657	664,897
負債及び純資産の部合計	8,609,672	9,113,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	322,583	281,615
資金運用収益	121,772	111,247
(うち貸出金利息)	106,874	97,365
(うち有価証券利息配当金)	13,777	12,541
役務取引等収益	36,393	29,921
特定取引収益	11,022	15,501
その他業務収益	122,080	103,393
その他経常収益	31,314	21,551
経常費用	294,625	240,223
資金調達費用	33,079	27,018
(うち預金利息)	22,306	17,306
(うち借入金利息)	4,272	3,971
(うち社債利息)	4,228	3,976
役務取引等費用	16,305	15,933
特定取引費用	3,064	1,509
その他業務費用	91,878	72,314
営業経費	106,380	105,376
その他経常費用	43,917	18,071
経常利益	27,958	41,391
特別利益	2,762	561
特別損失	1,998	1,233
税金等調整前四半期純利益	28,721	40,720
法人税等	5,345	210
少数株主損益調整前四半期純利益	23,376	40,510
少数株主利益	2,745	2,692
四半期純利益	20,630	37,817

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,376	40,510
その他の包括利益	4,766	2,648
その他有価証券評価差額金	8,277	△1
繰延ヘッジ損益	△2,539	338
為替換算調整勘定	△565	1,590
持分法適用会社に対する持分相当額	△406	720
四半期包括利益	28,142	43,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,106	40,120
少数株主に係る四半期包括利益	2,036	3,038

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。